

北東アジア研究への視座
 -内発的發展論の發展..... 1
 北東アジア研究の新たな構想
 -NEAR-地域学研究の新地平をめざして... 2~3
 林満江教授講演会報告..... 4~5

北東アジア研究会の設立と
 研究会の開催について..... 6
 研究紹介..... 7
 NEAR Sight
 「100年前の知的国際交流に学ぶ」... 7
 NEARセンター短信..... 8

北東アジア研究への視座—内発的發展論の發展

北東アジア地域研究センター長 増田 祐司

近代の世界システムは、西洋の視座を基点に世界を認識するものであり、近代化とはそのシステムのなかに入ることを意味した。近代はまさに西洋中心主義（ユークロセントリズム）の展開に他ならなかった。第二次大戦後のアメリカを中心とする世界秩序の編成（アメリカニズム）もこの西側中心の拡大に他ならなかった。北東アジアは、この西側からは、極東に位置しており、周縁にどまっていた。

近代の世界認識は、また地球全体を覆う単一の世界システムが存在することを主張する。課題の設定、解決方法など、ユークロセントリズムの価値構成から出発し、それが客観的、合理性を持つものとしてきたのである。

いま、われわれは21世紀の初頭にあつて認識の固有で普遍性のある視座を確立しなければならない。世界が同時代的に共有した「近世」像をそれぞれ特有の価値のもとに編成し、またそこに展開される世界経済のダイナミズムを一元的に捉えるのではなく、主体としての各地域の固有性ありの中核から構成される多様なシステムから構築されているものとの認識への転換である。

北東アジアが本来持つダイナミズムを積極的に

評価し、新たな地域システムのあり方を追求していく必要がある。北東アジアの本来のダイナミズムを21世紀にどう生かしていくかが、課題として浮上ってくる。北東アジアが当面している課題を、単に西洋文明対アジア文明という対立の構図で捉えるのではなく、激しい速度で諸価値を相対化させながら進行していくグローバル化の潮流、各地域の社会的文化的特性の維持・発展をいかにすべきかが、問われているのである。

われわれは、新しい世紀の始まりに立つて北東アジアの持つ潜在性と可能性を明らかにし、諸課題を世界的広がりの中で捉え、認識し、その解決方法を提案する。世界的な視座、すなわちユニバーサルな視点からこの地域の課題にアプローチし、これを認識し、課題を明らかにすることは容易ではない。

こうした動きの中で、「内発的發展論」は、今後の自立的な北東アジアシステムの研究と構築に大きな意義を持っている。われわれは、改めて北東アジア研究のありかたを検証し、世界システムのなかで独自性をもち、固有の領域を持つものとして再構成するときにあつて。

北東アジア研究の新たな構想

-NEAR-地域学研究の新地平をめざして

北東アジア研究センター（NEAR）は、発足以来一年、北東アジア研究について、情報化と地域協力の可能性、北東アジア地域の歴史的研究、北東アジア漢学文献のデータベース化の検討などの個別分野の研究を続けてきた。それと並行して、北東アジア研究のあり方についての戦略的な方向性、ビジョンについても模索してきた。

1. 変化する世界での北東アジアと島根地域の関係性

その間に大きな環境変化が北東アジアに生じた。金大中大統領と金正日総書記の会談開始など朝鮮半島の歴史的分断過程がはじまった点である。これは、最後の冷戦地帯が残っていた北東アジアでの地域的諸関係と、世界の中で北東アジアの位置を大きく変化させる可能性がはじまった点である。北東アジアにおける日本という国の単位のみなならず、なんかつ、当該島根地域に大きな影響をもたらす。すなわち、もともと島根は日本海（東海）を通じて古くから密接な協力関係をもち、文化的、社会的、経済的の交差してきた。日本海（東海）は、対外交易の乏しかった太平洋岸とは対照的に、北東アジアとの交流関係において先進的位置にあつたのである。これを逆断して「冷戦時代」が終わろうとしているのである。加えて、すでに韓国、中国の1980年代以降のめざましい発展は、経済、貿易、技術（IT技術を含め）、文化・学術の各分野にわたつていた。アジア経済危機後にはも21世紀は、北アメリカ自由貿易協定諸国（NAFTA）、欧州連合（EU）と自ら貿易協定諸国（FTA）となる構図がみえはじめている。

すなわち、北東アジア研究は、1地域研究だけではなく、広くは地球全体の21世紀システム構築の視点から、そして日本の社会経済システムのあり方、さらには島根地域内部においてはIT技術を生かした中山間地における内発的発展の可能性についても、新たな視点から研究・政策提言していくことが求められている。

2. 統合的・創成的研究としての地域学「地域創成」をめざして

以上のような方法視角に立ち、当面のNEAR研究は以下の四分野で進めていくことである。

第一は「ITイニシアティブ」である。情報技術によってさまざまな価値を効率的に配分・利用すると同時に、新しい価値をこのコンセプト・イノベーションによって創造することである。新しい付加価値の源泉として考えられている情報通信産業の発展とその波及効果をすべてのセクターにもたらすようにする広義での社会システムの再構築に関わるものである。

第二は「地域自立・自治イニシアティブ」である。ITやグローバル化という国家間の関係性だけをなく、むしろそれまでの中央集権的いき方一元化を離脱し、ローカルとローカルの関係性を構築することを促進する。ローカルが自らの意思決定能力と発信力を自らの力で獲得していく必要がある。このため地域イニシアティブと自治・自立によって固有の地域性と地域関係性を構築することとなる。

第三は「組織ガバナンス」である。これは、本地域の相互依存の深まりと、円滑化し、促進する重要な手段を提供しうる。域内の企業を含む組

織や各種機関の新しいマネジメントとしての組織ガバナンスについて相互認識を深め、次いで可能なところからゆるやかなルールと基準の形成を模索することが求められる。企業統治の比較研究はその一助となりうる。

第四は北東アジア「地域協力イニシアティブ」である。朝鮮半島の南北和解と、北部の改革・開放の歩みは、北東アジアでの国家間の政治関係のみならず、むしろ経済システム、社会システムレベルでの相互依存関係を急進させる可能性をもっている。輸送・情報などの物理的な社会的共通資本側面及び人的資源開発や社会保険などの技術力などの広義での社会的共通資本の整備、21世紀人類の大課題である地球環境問題への取り組みはそのひとつである。またこの際北東アジアのかつての国家関係の歴史の記憶の構造をふまねなければならぬ。

さらにすでに急展開している北東アジア地域経済との相互依存関係の深まりは、21世紀世界システムと北東アジアの位置づけや役割そのものも変化させつつあり可能性をもつ。そこで、アジア地域協力の新たなあり方についてアジア通貨協力システムの可能性をさぐる必要がある。

NEARは、以上のような総合的視点に立つて、今後の北東アジア研究をすすめていきたいと考えている。そのためにNEAR内部の研究者や島根県立大学の教員のみならず広く内外の研究者の参加をえた研究方法を重視してゆきたい。

1) NEAR財団での援助をえた複数の研究プロジェクトの組織、2) 市民・県民にも公開される「北東アジア研究会」（海外の研究者の報告を含む）の定例化もその一環である。

キーワードは（ITIE）

21世紀の幕開けとともに、北東アジア地域（NEAR）に新しい時代がはじまるとともに、北東アジア地域が平和的に繁栄し、経済、社会、文化が一つの地域圏となつて、相互に近い（ITIE）関係を創造するためには、相互に近しい理解が必要である。

そのようなネットワークを築くために、北東アジア地域研究センター長の増田祐司教授は「ITIE（会いたい）」というユニークなキーワードを

提言している。ネットワークの柱は、まずは交通（Transportation）、次に情報（Information）、そしてエネルギー・環境（Energy, Environment）の三つである。それら（ITIE）というキーワードを軸として、このキーワードは「会いたい」という意味がある。

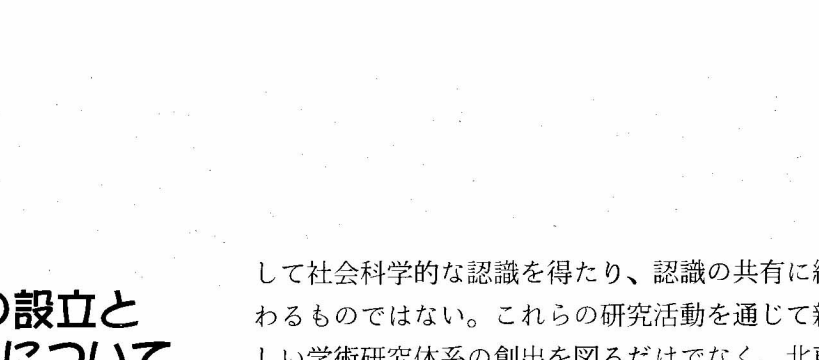
この（ITIE）の頭にくわ、専門知識をもった人たちが出会い、かかち合い、豊かな交流が必要というのである。

林満江教授講演会報告

中央研究院近代史研究所研究員である林満江教授を招き、平成12年11月21日（火）午後5時から、島根県立大学交流センター特別会議室において、講演会を開催した。北東アジア地域研究センター研究員を中心に、学内研究者及び学生など多数の参加を得た。

この講演会の様子について、紹介する。

東アジアにおける「台湾」「台湾人」なる視座の提唱
 一 林満江教授による講演会「中台両岸関係史について、当面の幾つかの誤解」をふりかえって
 貴志 俊彦



中央が林満江教授

21世紀の東アジアにおける地域秩序を想定するうえで、中国、台湾両岸関係をめぐる諸問題は、不可避の政治的軍事的課題であるだけでなく、学問的にも重要な分析テーマである。中国からは台湾併合が「国民統合」の論理的帰着として自明の政策だとされているのに対し、国民党統治時代の台湾ではこれとはまったく逆のベクトルとして「大陸侵攻」が語られてきた。同相は異なりながらも、「統一」という次元では同様なロジックを抱えたイデオロギー上の論争はまだ収束しなかつたという固有のカラーから両者の関係が再検討され始める。

今回の林満江氏の報告は、両岸関係をとりあげる時事論調のなかで頻りにみられる「誤解」として、以下の5点をとりあげ、これらについての実証主義的検証を試みたものである。

- (1) 両岸関係は国共関係と同じか？
- (2) 台湾の政府は香港、マカオ問題と同様なものか？
- (3) 台湾の政府を「国民政府」と呼べるか？
- (4) 台湾は帝国主義の侵略を甘受したか？
- (5) 台湾人と中国人はまったく同一の概念か？
- (6) 日本の台湾支配は李鴻章個人の関心でせよか？

氏の内閣は、これまでこの問題に関心を寄せな

かった者にも理解できる明快かつ具体的なものであつた。講演のなかで、とりわけ新鮮かつ強烈な刺激を受けたのは、これらの「誤解」を東アジアの地域ネットワークというフレームワークのなかで相対化させ、歴史学と国際法による分析手法を駆使させ、かつこれをこの300年の時間の中で捉えようとするダイナミックな語り口にあつた。

その批判が林満江、教授に中国のドグマティックな公式見解にとまどくなく、欧米や日本のジャーナリズム、さらには台湾の一部知識人も向けられた。紙面の関係で詳細な紹介は控えるが、氏はこれら「誤解」の根底には、とりわけ中華民族主義が色濃く反映しているとする。

さて、氏が報告の中で指摘したように、台湾本島、澎湖列島、金門からなる「台湾」の主権については検討を要する。そもそも、金門は1945年以前すでに中華民国の領土であったが、台湾本島および澎湖列島の1895年の下関条約によって日本に割譲された地域であった。両地域の割譲は中華民国成立以前の事情であり、1943年のカイロ宣言、45年のポツダム宣言を通じて、中華民国に「委譲」されたわけである。これが、1949年に成立した中華人民共和国が大陸の主権を継承したのには、台湾本島、澎湖列島、金門における主権は継承しなかつたという歴史的事実の根拠といえる。

だが、1948年5月1日台湾で第1回国民大会が閉幕し、総統副総統の選挙が終わると、大陸からの延長として中華民国「国民政府」は終結し、台湾は新たに中華民国政府が成立した事実を紹介されたが、その継承権がいかに処理されたのには言及されなかつた。現状においては、中国にかせよ、朝鮮半島にかせよ、政權と地域をからめた継承

「北東アジア研究会」の設立と研究会の開催について

1. 北東アジア研究会設立の趣意

北東アジアの地域と諸国は、距離的には近かつたにもかかわらず、これまで冷戦時代の影響が残り、相互に疎遠な関係であることを余蘊なくしてきた。しかし、いま21世紀の初頭にあつてこの環境は大きく変化しつつあり、世界の交流としての経済のグローバル化の流れのみならず、各地域での交流は、貿易と投資の拡大のみならず、経済、技術、情報、教育、学術、文化を含めて広い領域で飛躍的に発展することが可能となっている。

われわれは、新しい世紀の始まりに立つてこの交流の深化・発展に資するため、当該地域についての諸課題を世界的広がりたなかにおきながら、北東アジアを中心にしたり人文社会科学の視座と手法から研究を進め、発展させることを目指すものである。ここでは新しい研究領域を積極的に切り拓いていくことが求められている。新しい課題に対してアプローチするための社会的な視座の確立と手法の創出が求められているのである。たとえば、地域紛争、民族問題、環境問題など人間的生活活動ともなつて国民国家の枠を超えてさまざまな課題が生じており、これら現象を考察する方法論を確立することとは、自ずから世界研究であり、また地域研究となるものである。

いま世界的に見ても、また地域的な視点からの食料、健康、人口、エネルギー、ライフスタイル、社会経済システム、価値観、教育システム、情報秩序、参加とパートナーシップ、民主主義等々、それぞれあらゆる課題の研究とそれへの取り組みが、早急に求められているのである。国際・地域関係、地域社会システム、また科学技術開発、IT（情報技術）の社会への適用等の研究は、いずれをさつてみても、社会的な知識の統合を要求するとともにこれを個別具体的な場面に根ざした政策方法として実現することを目指すものとしているのである。それは北東アジアの研究者のみならず、世界的な視野に立ち、広くアジア、南北アメリカ、そして欧州、アフリカ等の研究者・関係者と積極的に研究交流を図ることが求められているのである。

この研究活動、及び研究交流は、単に現状に関

海外招聘研究員の紹介

林 満江 (Lin, Man-houng) 教授

中央研究院近代史研究所研究員。国立台湾師範大学教授を兼任。2000年9月から2001年3月まで早稲田大学アジア太平洋研究センター客員教授として来日。国立台湾師範大学の歴史学（1985年）、Harvard UniversityのHistory and East Asian Languages（1989年）の2つの学位（博士）をもつ。

主な著作に、「台湾海峡兩岸經濟交流史」（東京：日台交流協会、1997年）、「茶、糖、樟腦業與台灣之社會經濟變遷、1860-1895」（増訂版、台北：聯經出版公司、1997年）などがあり、華語、英語、日本語などによる論文は50篇以上にのぼる。

薄といわざるを得ない。

こうした具体的な事例を検証することをよび、氏の報告は「台湾」という地域の固有性を、および「台湾人」のアイデンティティについて結論を下したわけではなく、むしろさらなる研究の深化が必要であることも強調したように思う。もとより、氏は政權の正統性を論証するというドグマから乖離されたのは極めて内実のあるものである。今後こうした論議が緻密さを増していくことが、両岸関係について学問的意義のあるパースペクティブをうむことにならう。

して社会科学の認識を得たり、認識の共有に終わるものではない。これらの研究活動を通じて新しい学術研究体系の創出を図るだけでなく、北東アジアの将来を見きわめるうえで必要な世界認識を獲得し、さらにそれを基に課題の解決に取り組むことも可能になると。北東アジアの地域開発、地域間協力に関する諸問題を、多様な課題に積極的に取り組み、より良い「未来ビジョン」を構想し、構築し、その具体化に向け取り組んでいくことも重要である。これにより初めから研究の独自性、有効性を確立し、未来への展望を実現すること、が可能になるのである。

これら研究・交流活動は、いまでも島根県立大学北東アジア地域研究センター（NEAR）の設置趣旨にかなうものにはかならない。この北東アジア地域研究センターに当該研究員、島根県立大学の研究者を中心に、さらに内外のゲストの研究者を交えてここに「北東アジア研究会」を設置し、定期的な研究・交流会を開催するものである。また、本研究会は公開講座とし、学内でもとより、県民、市民を含めた参加者を得るとすることを原則としており、共に課題の取り組み、認識の共有を図っていくこととする。

この北東アジア研究会に多くの学者・研究者、市民の参加を期待するものである。

2001年1月17日
 顧問 宇野 重昭（島根県立大学 学長）
 代表 増田 祐司（NEARセンター長）
 幹事 井上 定彦（NEARセンター主任研究員）

2. 北東アジア研究会の開催

開催回数は、月1回開催を原則とし、年間10回の開催を予定している。

なお、本年度の研究会の開催予定は、下記の通りとなっている。

- 第1回「北東アジア研究会」
 日 時：2001年2月13日 午前10～12時
 講 師：李錦昌 (Lee Ho-Chang)
 テーマ：韓国におけるコーポレート・ガバナンスと産業民主制の展開について
- 第2回「北東アジア研究会」(予定)
 日 時：2001年3月8日 午後1時30分～3時30分
 講 師：王流生教授（上海交通大）
 テーマ：北東アジアとIT（情報技術）（仮題）

NEAR Sight

「100年前の知的国際交流に学ぶ」

能海寛研究会事務局員 隅田 正三

島根県立大学の開学に伴う北東アジア地域研究センターの発足は、島根県にとっても、大津周辺市町村にとっても大変喜ばしいことである。特に能海寛の故郷である金城町にとっては、中国との関わりにおいて、今後相互に研究連携を密に行きたいと出たのである。

明治31年に日本を上陸、中国国内を11省府2年半かけてくまなく仏教巡礼の旅を続けた。とりわけ能海寛は1909年2月に中国の歴史、民俗、習俗、農業などの克明な記述と「吾書論」などの論文が数多く残されている。能海寛の目的は釈迦直伝の「チベット語大蔵経」を入手して世界の共通語である英語に翻訳した経典を世界に広め、5億の仏教徒を束ねる本部である「世界会議」の策謀において、知的交流が行われたことは、やはり、慶應義塾時代において英国のW.ウェスト（英詩人）との知的交流に担

を究めるものがある。能海寛の学習の仕方には数多く

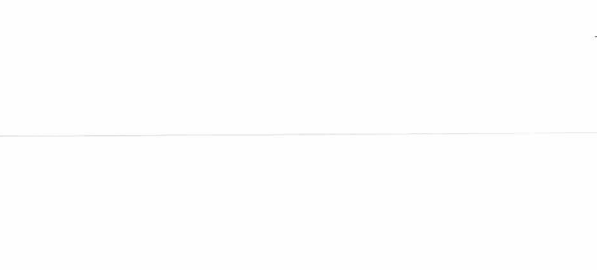
の学ぶ点があつた。京都時代には、「反省会」に籍を置き『反省会雑誌』（後の中央公論）の編集にも携わっていた。そして、自ら起こした「英文会」、東京に仕出かたのイングリッシュ・ソサエティ、イングリッシュサークルを主宰し、機関誌「Wisdom & Mercy」（智恵と慈悲）を毎月発行していた。そして、友人の手紙はすべてが英文で打たれ、自分の日記も中国の字から学んで名づけた「春秋日記」を和文・英文を別冊で書き記している。慶應義塾、哲学館時代には夏休期中には、国内の仏教聖地の巡礼の旅に出かけて「紀行」を書き残した。そして、富士山、身延山、比叡山などへの道札登山も残っている。梵語、ペーペー、中国語、英語の習得や国内の行動圏が全てで、中国で探検の糧となる知識の習得と体験である。長い留学で計画的に学習する姿こそ、「能海学」を構築する過程にも繋がっているものと確信する。

一世紀前の能海寛の知的国際感も、現代の私たちに学ぶ点が多々ある。

NEARセンター短信

● 北東アジア研究会の開催

日 時：2001年2月13日 午前10～12時
 講 師：李錦昌 (Lee Ho-Chang)
 韓国労働中央研究院研究室長
 テーマ：韓国におけるコーポレート・ガバナンスと産業民主制の展開について



中央が李錦昌博士

● NEARセンター運営会議

12月20日（水）
 ・NEARセンター紀要について
 1月17日（水）
 ・NEARセンター紀要について
 ・NEAR Newsについて
 ・北東アジア研究会について
 ・NEARにおける国際研究交流について
 2月21日（水）
 ・2001島根国際シンポジウムについて

● NEARセンター紀要「北東アジア研究」の刊行

NEARセンターでは、北東アジア研究の創刊・交流活動を促進するため、紀要「北東アジア研究」を発行することとした。創刊号は2001年3月に発行予定である。

● 来訪者

2月13日～25日
 ロシア・ネットワーク国立大学教授のクズネツォフ博士が来学された。

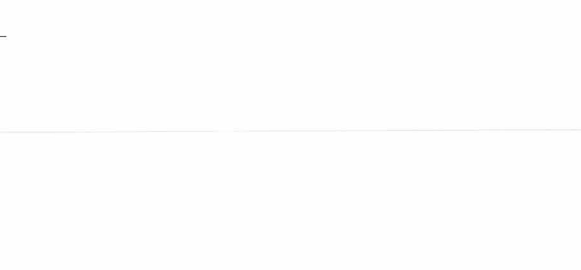
2月16日（金）には、「20世紀の日露関係の諸問題」をロシアからの視点」と題して、本学交流センター特別会議室で講演を行った。

また、2月24日（土）にも、「ソ連における日本人抑留者歴史と現代ロシア人研究者たち」をテーマとして、本学交流センター特別会議室で講演を行った。これは、一般市民にも公開した。

NEAR News 第3号

2001年2月発行

【編集発行】
 島根県立大学北東アジア地域研究センター
 〒690-0016
 島根県浜田市野原町2433-2
 Tel. 0855-24-2200
 Fax. 0855-24-2208
 E-mail: near@near.u-shimane.ac.jp
 本誌は共有してhttp://www.u-shimane.ac.jp/near/



中央がクズネツォフ博士

● 今後の来訪予定

3月8日
 中国・上海交通大学の王流生教授が来学し、北東アジア研究会で講演を行う予定である。

3月上旬～中旬
 中国・北京外国問題研究会の魯農主任研究員、延辺大学日本研究所の魯学海所長が来学し、NEARセンター研究員と研究活動を行うほか、北東アジア研究会で講演を行う予定である。

● 編集後記

北東アジア地域研究センターが発足して1年が経過しようとしています。センターがめざす研究の方向と戦略を紹介する誌面を作ってみました。キーワードの（ITIE）は、センター長の増田祐司先生の発案です。北東アジア地域にたくましく友人をつくり、彼らと（アクト）し、思いつきを育て、そして彼らとのネットワーク造りに貢献していきたいと思っています。（N）

NEAR News 第3号

2001年2月発行

【編集発行】
 島根県立大学北東アジア地域研究センター
 〒690-0016
 島根県浜田市野原町2433-2
 Tel. 0855-24-2200
 Fax. 0855-24-2208
 E-mail: near@near.u-shimane.ac.jp
 本誌は共有してhttp://www.u-shimane.ac.jp/near/

中央がクズネツォフ博士